

行政評価シート（事務事業評価）		評価年度	4年度
事業名	学校給食費管理運営事業	担当課	教育課
事業内容(簡潔に)	学校給食費の公会計化		

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第7次総合計画での目的体系	基本方向	夢を持ち、明日を担う人材を育むまちづくり
	政策	やさしさと思いやりを育み、楽しく学べるまちづくり
	施策	学校教育の充実
関連する個別計画等		根拠条例等 学校給食法 蕨崎市学校給食費管理条例 蕨崎市学校給食費管理条例施行規則

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	学校給食費の公会計化（H31より）により、学校給食の適正かつ円滑な運営を図り、安全・安心な学校給食を提供する。 学校給食費の徴収・管理業務を市で一括して行うことにより、教職員の多忙化解消を図り、児童生徒と向き合う時間など教員が担うべき業務に専念できる環境を確保する。
事業の手段	口座振替にて、年10回に分けて給食費を徴収。振替不能者や試食会等は納付書にて対応する。また、毎月納品業者へ賄材料の支払いを行う。 《給食費基準額》 小学校：280円 中学校：335円
事業の対象	市内小中学校在籍の児童生徒及び教職員 等

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		元年度	2年度	3年度
A	事業費 (千円)	128,935	122,971	125,928
財源内訳	国・県支出金			
	その他(使用料・借入金ほか)	125,899	109,313	124,232
	一般財源	3,036	13,658	1,696
B	担当職員数(職員E) (人)	0.3	0.3	0.3
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	2,015	1,973	1,975
D	総事業費(A+C) (千円)	130,950	124,944	127,903
主な事業費用の説明	賄材料費、管理システム保守委託料(令和元年度)、納付書印刷製本費(令和元年度、令和2年度)			

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した元年度(6,715千円)、2年度(6,575千円)、3年度(6,582千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			元年度	2年度	3年度
活動指標	1 喫食人数(人)	小学校 中学校 教職員 他(調理員・試食会等含む)	1,378 752 336	1,292 738 298	1,223 736 304
	2 賄材料費(千円)	小学校 中学校	77,405 50,102	71,906 47,412	74,238 51,464
	3				
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当である <input type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない				
上記活動指標と妥当性の説明	1	毎日給食を食べる児童生徒及び教職員等は、システムで管理できている。			
	2	教職員の多忙化解消へ向け、市教委にて毎月支払いを対応している。 新型コロナウイルス感染症の影響により、給食試食会が中止になっているため、人数は減少している。			
	3				

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値			
			元年度	2年度	3年度	
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	収納率(%)	年間収納額/年間調定額	99.94	99.83	99.74
	2					
	3					
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C 上がっていない				
上記指標の妥当性と 成果の内容説明	1	教職員の多忙化解消へ向け、市教委で一括してシステム管理が出来ているが、未納者が年々増加傾向となっている。				
	2					
	3					

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input checked="" type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大(コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善(事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善(内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小(規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止(廃止の検討が必要)				
事務事業の改善案	改善の概要・方向性(いつまでに、どのような形で具体化するのか)				
	令和4年度の改善計画(今後の事業展開説明) ・未納者へは、引き続き児童手当等からの徴収を行っていくとともに、学校と連携を取りながら未納解消へ向け適切な働きかけをしていく。 ・物価高騰に伴う学校給食材料費の高騰分を国の交付金を活用した公費負担を行い、保護者の負担を増やすことなく、安定的な学校給食の提供を行った。				
改善の経過					
直近の評価結果	内部評価	令和2年度	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止		
	評価時の改善案	未納者へは、引き続き児童手当等からの徴収を行っていくとともに、市外在住者や卒業者の未納解消へ向け適切な働きかけをしていく。			
	外部評価	対象外	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止		
	評価時の対応	対象外			
課長所見	・未納世帯には、引き続き学校と連携し、学級懇談など保護者に直接、児童手当からの充当の同意や納入計画書の提出など積極的な働きかけを行っていく必要がある。 ・長引くコロナ禍や物価高騰による家計の負担軽減も念頭に、子育て支援策のひとつとして、多子世帯の負担軽減策について検討を行う。				